依頼論文

静岡県焼津市の水産加工業で働く フィリピン日系人

――雇用と移住のプロセスを中心に

高畑 幸 静岡県立大学教授

キーワード:フィリピン日系人、水産加工、引揚者

遠洋漁業の基地を持つ静岡県焼津市では、水産加工の従事者に占める外国人数が全国 1 位である。水産加工組合の主導により 1990 年代から南米の日系人、2000 年代から中国人技能実習生が市内に増加した。その後、2000 年代半ばから派遣会社の主導でフィリピン日系人が増え始め、2012 年以降はブラジル人を抜いてフィリピン人が同市の国籍別外国人数で 1 位を維持している。

戦前の日本人移民の子孫であるフィリピン日系人の背景は、中国帰国者に類似する帰還移民である。戦後の反日感情により長らく身元を隠して困窮生活を送っていた日系人の救援を目的に、1990年代から日本の中小企業が協議会を作り、彼(女)らを雇ってきた。主なルートは、ダバオ生まれの引揚者が中心となり作られたダバオルートと、アジアの日系人を求めて作られたバギオルートの2つである。

焼津市においてはダバオルートを利用して派遣会社A社がフィリピン日系人を雇い、同社が抱える外国人社員約500人のうち約320人(64%)をフィリピン日系人が占める。年に1回、ダバオから送出元の職員が来日してA社社員および日系人と面談し信頼関係が維持される。交通の便が悪い沿岸部にある同社のアパートはダバオ日系社会の「飛び地」的性格を持つ「A社共同体」となり、地元住民との接触は限定的である。今後は技能実習生や特定技能の労働者と日系人労働者の「競合」が予想されることから、今後も日系人の定住とその課題については注視が必要である。

1 問題設定

本稿の目的は、先行研究が少ない「水産加工業に従事する日系人労働者」の雇用と移住のプロセスを明らかにすることにある。

2013 年,「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録された。しかしその食文化の核をなす鰹節や鮮魚食の生産を担うのは外国人だというパラドックスに気づいている人はどれほどいるだろう。かつては農家の出稼ぎや主婦のパート労働が水産加工業を支えていたが、1990年代以降、結婚移民、日系人、技能実習生、留学生等、さまざまな在留資格を持つ外国人が漁獲および加工に従事する。機

械化できず労働集約的なその現場は常に安価な労働力を必要とし、鮮魚を楽しむ和食文化を多くの 外国人が支えているのである。

周知のとおり、日本における日系人労働者研究においては自動車産業で働く南米出身者に関する研究蓄積が多くなされてきた。一方、農林水産業の外国人労働者にはあまり関心が向けられなかったと言えよう。第一次産業の外国人労働者に関する先行研究は、農業および漁業の技能実習生を対象とするものがあり(飯田、2017:佐々木、2018)、水産加工業については真住(2018)が「技能実習生の導入が限定的な地域が多い」ことを指摘した。しかし、水産加工業で働く日系人に関する先行研究はまだ少ない(金ほか、2016:高畑、2018)。また、フィリピン日系人については、ルポルタージュ(大野、1991)および歴史社会学的研究はあるものの(早瀬、1989:Ohno、2015)、来日後の労働と生活に関する研究はいまだ少ない(飯島・大野、2010)。2000年代以降、東海地方の4市1区でブラジル人と入れ替わるようにフィリピン人が増加して集住が見られるようになり(高畑、2018、2019)、本研究の調査地である焼津市もその一例である。

近年、メディアで「外国人依存」という言葉が作られ、各産業の労働者千人にしめる外国人比率が算出されている。それによると、水産加工を含む食品加工の外国人比率は千人あたり80人(2009年比2.6倍)で第一位、漁業は千人あたり14人と少ないものの09年比5.4倍で伸びが大きい(『日本経済新聞』2018年9月2日)。2018年12月の入管法改正で新設された在留資格「特定技能」の対象業種には漁業および食品加工業(水産加工を含む)が加わっている。今後も「魚」に関わる外国人労働者は増えるだろう。

以下では、文献と統計資料に加え、フィリピンのミンダナオ島ダバオ市周辺の日系人集住地区およびマニラ首都圏におけるフィールドワーク(1995年から2017年に計4回)、フィリピン日系人の支援団体および関係者(ダバオ、マニラ、ルソン島中部、東京、千葉県銚子市)、受入れ企業(福島県、静岡県、鹿児島県等)へのインタビュー、そして静岡県焼津市で2014年10月より継続中のフィリピン人コミュニティの定点観測をもとに考察したい。

2 フィリピンから焼津へ:在比日系社会と日本をつなぐルート

(1) 静岡県焼津市の水産加工業と外国人労働者

焼津市の基幹産業は漁業である。昭和30年代に遠洋漁業(カツオ・マグロ)の基地となり、2016年末現在、年間水揚げ量は15.5万トン(千葉県銚子市に次いで第二位)、年間水揚げ高は431億円(福岡市に次いで第二位)である。同市の業種別製造出荷額の4割が食料品で、その多くを水産加工品がしめる。主力は節製品(かつおぶし、なまりぶし等)である(2017末現在、「統計やいづ」)。

2017年末現在,市の住民基本台帳人口は日本人 13万 6747人,外国人 3769人であり,外国人比率 2.7%となり全国平均を上回る。外国人住民の国籍別では,フィリピン (1503人),ブラジル (797人),中国 (414人),ペルー (192人)の順に多い (2017末現在,「統計やいづ」)。図1は焼津市が大井川町と合併した後の 2009年から 2017年までの国籍別外国人数を示したものである。2012年を境として、ブラジル人と入れ替わるようにフィリピン人人口が伸び続けていることがわかる。

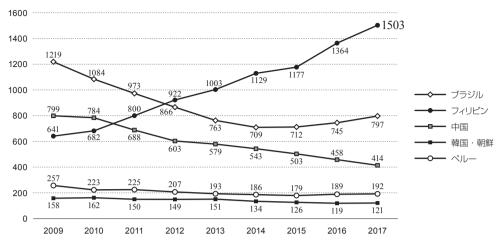


図1 焼津市の国籍別外国人人口の推移(2009-2017年)

出典:「統計やいづ」各年版

表 1 水産加工場の従業者に占める外国人数.上位 10 自治体(2013年)

	男	女	計	うち外国人	外国人比率
全国	72,057	116,178	188,235	13,458	7.1%
焼津市	2,136	2,025	4,161	711	17.1%
銚子市	1,041	1,334	2,375	602	25.3%
大洗町	348	629	977	296	30.3%
静岡市	897	1,444	2,341	293	12.5%
神栖市	418	610	1,028	258	25.1%
枕崎市	418	736	1,154	241	20.9%
稚内市	483	920	1,403	216	15.4%
下関市	1,002	1,844	2,846	216	7.6%
紋別市	403	1,033	1,436	212	14.8%
船橋市	348	520	868	208	24.0%

出典:農林水産省 (2015)

焼津市の水産加工業は外国人労働者を必要としている。漁業センサス (2013) によると、焼津市は水産加工業に従事する外国人数 (市町村別) が全国一位である (4161人中711人。うち常時従業者 600人、その他 111人)。また、水産加工業従事者における外国人比率は 17.1%で、全国平均の 7.1%を大きく上回る (表1)。

焼津市の水産加工業における外国人雇用の端緒を作ったのは、協同組合焼津水産加工センター (1972年設立) であった。同センターは 1990年からブラジル日系人の共同受入れ事業を開始し、労働者を単身ではなく家族単位で受け入れ、住居を用意して定住を支援した。その後、2001年には同組合が中国人技能実習生の監理団体となり、加盟企業へ実習生を派遣している (川村、2003)。いわば、同市におけるブラジル人と中国人の増加は業界団体が主導した外国人労働者受入れによるもの

であった。

なお、焼津市における外国人住民に関する先行研究は福岡・池上による団地調査 (2004) および 高畑によるフィリピン日系人の集住地区調査 (2018) がある。本稿ではフィリピンから焼津市に至 るルートに着目し記述したい。

(2) フィリピンの日系社会

フィリピン日系人は20世紀初頭の日本人移民の子孫である。日本において彼(女)らの労働と生活の実態は、南米系に比べて「一足遅れてやってきた日系人労働者」だが、その背景は中国帰国者と似た背景を持つ「帰還移民」でもある。

はじめに、歴史学者の早瀬 (1989) および大野 (1991, 2007) に依拠してフィリピン日系人の歴史について確認しておきたい。1903 年、アメリカ統治下のフィリピンで首都マニラからルソン島北部にある避暑地バギオにつながる道路工事に日本人労働者が雇用されたのが、日本からの第一次移住者集団であった。そして 1910 年、沖縄出身の太田恭三郎がミンダナオ島のダバオで麻農園開発を始め、日本各地からダバオを目指す移住労働者が相次いだ。その後、バギオとダバオが日系社会の拠点となる。1930 年代末、フィリピン全土での日系社会は約3万人で、そのうちダバオで約2万人が暮らし、一時期、日本人学校が13 校も存在した。バゴボ族など先住民の女性と結婚して家庭を築き、農園経営を始める者もいたが、日本領事館が遠いため出生登録がないまま成長する二世も多かった。日米の戦場となったフィリピンでは戦後に一世が強制送還され、現地に残留した妻と二世は反日感情の時代に差別を受け、身元を隠して山中で困窮生活を送ることとなった。

次に、大野(2007) および Ohno (2015) を参照しつつ 1956 年の日比国交回復から 2000 年代の日本への帰還までをみていく。ダバオに残留した二世たちが帰還し出稼ぎをする端緒は引揚者との交流にあった。1970 年代になると日本から引揚者や遺族が慰霊団を結成してダバオを訪問し、引揚者と残留二世が再会を果たす。彼(女)らは戦前、日本人学校でともに学んだ友人同士であり、引揚者が仲介して残留二世が戸籍を探すことができた。その後、1980 年にダバオで日系人会が設立され、その後、全国組織となっていく。1990 年の改正入管法施行により日系三世が定住資格を得ると、出稼ぎを目的とした戸籍探しがさらに活発化した。その受入れ先として、日系人の雇用を希望する日本の企業経営者が1992 年、日本フィリピン企業協議会(詳しくは後述)を設立した。1995 年、日本の外務省からの要請を受けてフィリピン日系人連合会が全国的に日系二世を探し3000 人余が登録されたが、その後、戸籍探しが本格化するのは2003 年のNPO法人フィリピン日系人リーガルサポートセンター設立からである。かつて中国帰国者の支援をしていた河合弘之弁護士が理事長となり、同センターは日本財団の支援を受けて2006 年から「就籍プロジェクト」を始めた。就籍とは中国帰国者の戸籍回復に使われた手法である。身元不明だが日本国籍だと思われる者の生育に関する状況証拠を集めて家庭裁判所で就籍を申し立て、認められれば戸籍を新たに編成することができる。こうして戸籍を得た二世が2017 年9 月現在200 人にのぼった*1。

以上をまとめると、フィリピンでは戦後の反日感情から日系社会が解体せざるを得ず、さらには 日系人が困窮生活を強いられ、また戸籍に未登録の二世が多かったことから、1990年の入管法改正 後すぐに来日できる日系人はむしろ少なかった。彼(女)らの身元確認や戸籍探しに時間がかかったため日本の労働市場にフィリピン日系人が増加するのは 2000 年代に入ってからであった。

(3) 2つの雇用ルート

フィリピン日系人の雇用ルートは主に2つある。ダバオルートは、フィリピン日系人会(ダバオ市)と日本フィリピン企業協議会(ダバオ市)との協力関係、バギオルートはフィリピン日系人互助財団(マニラ首都圏)とフィリピン日系人支援の会(千葉県銚子市)との協力関係にある。ダバオルートは戦後の引揚者による残留日本人支援、そしてバギオルートは「アジア太平洋地域の日系人」を求めた結果としてのフィリピン日系人の雇用という背景を持つ。なお、上記の4団体はいずれも非営利組織である。以下に詳しくみていこう。

ダバオルート

ダバオルートは、フィリピン日系人会 (1980 年設立、英語名称・Philippine Nikkeijin-Kai, Inc., 略称・PINJK、事務局・ダバオ市) と日本フィリピン企業協議会 (1992 年設立、英語名称・Japan-Philippine Industry Council, Inc., 略称・JPIC、事務局・ダバオ市) との協力関係により続いてきた。

東京にある青果輸入業・B社*2のCさん(日本人男性)は、1998年から2004年にかけてJPIC会長を務めた人物である。2017年10月、同社屋にてCさんにインタビューを行った。自身は引揚者ではないがダバオとの縁が深い企業経営者として、日系人の身元確認に奔走し、彼(女)らが祖国の土を踏めるよう努力してきた。同社は1974年の創業以来、ダバオからバナナを輸入してきた。創業者である父親の後を継いで1980年代から何度もダバオを訪れたCさんは、現地で困窮生活を送る日系人に出会い、JPICに参加した。

Cさんによると、初代会長のDさん(福島県出身)と2代目会長のFさん(埼玉県出身)はいずれも戦前にダバオで生まれ、現地の日本人学校に通うが戦禍にあい、戦後は家族とともに日本へ強制送還となった、いわゆる引揚者である。Fさんの回想録*3によると、後に塗装業を興し自分の生活が落ち着くと、生まれ故郷・ダバオへの思いが募ってきた。その矢先、1992年、初代会長のDさんがJPICの前身であるフィリピン日系人技術教育振興事業協会を設立して残留日系人の戸籍復活調査を開始したことを知り、Fさんも参加した。当時、ダバオに残留していた日系二世とそのフィリピン人の母親たちは、戦後に財産を失い、反日感情の中、身元を隠して貧しく暮らしていた。そのため、同協会のミッションは日本の弁護士らと協力して父親と連絡をとり二世を戸籍に登録(復活)させ、日本への「帰還」と就労の道を開く、そして会員企業で雇うというものであった。その後、1994年にJPICへ名称変更すると同時にFさんは2代目会長となる。Cさんは、Fさんに誘われてJPICに参加し1998年に3代目会長となった。

Cさんから提供された資料によると、JPIC会員企業数と業種は表2のとおりである。1992年の設立当初の会員は13社で、そのなかには引揚者が経営する会社(建設業, 塗装業等)が含まれる。その後、Cさんのような、引揚者ではない経営者も増え、会員企業は1996年に23社、2001年に55社と増えた。表2に示すとおり、2001年には会員企業に食鳥加工会社と人材派遣会社が現れている。

表2 JPIC会員企業数と業種(1992-2001年)

	1992 年	1996 年	2001年
土木・建設・造船	5	6	7
製造業(鉄工・プレス等)	3	8	6
食品加工 (全般)	0	1	5
食品加工(食鳥)	0	0	16
人材派遣	0	0	4
その他	4	5	10
不明	1	3	7
合計	13	23	55

出典: 1992 年と 2001 年は「日本フィリピン企業協議会 10 年のあゆみ」、1996 年はCさん提供の会員名簿による。

注:会員企業名簿には都道府県名と企業名のみ記載。「不明」は、ウェブサイト等で業種が確認できなかった場合を示す。

「その他」には、農業、繊維業、青果輸入、清掃等。

2017年11月,日系人約60人を雇う食鳥加工工場(鹿児島県)を訪ねて工場見学を行った。水産加工と同様、食鳥加工(鶏の解体作業)も労働集約的である。食鳥加工が技能実習対象となるのは2003年であり、それまでは人手不足を日系人で補っていたのだろう。そして人材派遣会社のうちの1社が、静岡県焼津市にあるA社である。同社は焼津市でフィリピン日系人が増加する端緒を作っており*4、水産加工をはじめとする多数の食品加工工場*5へ日系人を派遣している。詳細は後述する。

バギオルート

バギオルートはフィリピン日系人互助財団(1999年設立、英語名・Philippine Nikkei-jin Mutual Foundation, Inc., 略称・PNJMF, 事務局・マニラ市)とフィリピン日系人支援の会(1999年創立、英語名称・Filipino-Japanese Descendants Support Association, 略称・FJDSA, 事務局・千葉県銚子市)との協力関係で続いてきた。日本側の事務局がある銚子市は焼津市を上回り日本一の水揚げ量を誇る港町で、「日系人」のリクルートを各国で行った結果、フィリピン日系人が増加したケースである。

2017年9月にFJDSAの理事長・Eさん(日本人男性)にインタビューを行った。1980年代から 銚子市では超過滞在の外国人が人手不足を補っていたが、さらに多くの外国人労働者が必要とされ た。Eさんは1995年頃、新聞で「(茨城県) 大洗町にインドネシア日系人労働者がいる」ことを知り、 銚子でもインドネシア日系人を雇いたいと、人づてにインドネシアへ出かけた。何度か日系人を来 日させたが、同国の日系人は沖縄からの移住漁民または残留日本兵の子孫のため数が限られ、さら には航空運賃が高くつくため事業主側から「もっと安く多数が来日できる国はないか」と言われ、 南太平洋諸国で日系人を探した後にフィリピンへ目を向けることとなる。

1999 年, Eさんは在比日系二世のGさん (男性) がフィリピン日系人互助財団を作ったことをニュースで見て彼に連絡をとった。その後, Gさんが所有する農園敷地内に作られた渡航前研修所*6で40日間, 合宿をしながら日本語や生活習慣を身に着けた日系人を銚子市のFJDSAが受入れ, はじめは銚子市内の水産加工業者へ紹介した。しかし, 予想以上に多くの日系人が来日を希望したため, 銚子の業者だけでは雇いきれないほどであった。水産加工の街はどこも人手不足で困っ

ているだろうと考えたEさんは、北は北海道から南は長崎まで、漁業協同組合を回って水産加工業者を紹介してもらい、フィリピン日系人を雇うよう「営業活動」を行った。Eさんは各業者に「技能実習生を核として(3年間確実に働いてくれる人材として)、次に日系人、そして日本人という組み合わせで経営しましょう」と訴えた。その結果、FJDSAは最盛期で130社へ日系人を紹介したという。取材時は30社ほど(業種等、詳細は不明)への紹介にとどまるが、紹介先に人材派遣会社が含まれるため企業数は減っても雇用する人数は増えている。Eさんによると、これまで2000人以上の日系人を受け入れたが、近年は銚子市等の水産加工業よりも東海地方の自動車部品工場や弁当工場への紹介が多いという。

3 焼津のフィリピン日系人

(1) ダバオルートを利用した日系人受入れ

上述のように、焼津市内在住の国籍別外国人数では、2012年にブラジル人と逆転したフィリピン人が1位を維持している。もちろん、焼津市でも1990年代から結婚移民のフィリピン人女性たちはいたが、2006年以降、全国的に日比国際結婚は減少しており(人口動態統計によると2006年に1万2345件→2017年に3845件)、近年のフィリピン人人口の増加は結婚移民以外の要因とみなすのが適当であろう。焼津市の場合、親族集団で連鎖移動が可能となる日系人の新規来日および出生がフィリピン人の増加を形成している。

さて、焼津市でのフィリピン人増加の根本的な原因を作ったのが、同市の沿岸部にある派遣会社 A社がダバオルートを利用して行う現地でのリクルート、渡航費貸付、雇用と住宅提供、定住支援 である。2017年2月、A社社長にインタビューしたところ、社長は「焼津にいるフィリピン人の8 割は、うちの会社関係者だと思う」と話していた*7。「関係者」とは、同社で働くフィリピン人とそ の家族、そして、同社での勤務を経て別の派遣会社に移ったものの焼津市内で暮らし続ける人びと という意味である。

1985年、トラック数台を所有する運輸業として先代社長がA社を創業した。1990年から労働者派遣を始めて南米の日系人(ブラジル、ベルー、アルゼンチン等)を雇い、水産加工や自動車部品工場へ派遣していた。先のJPIC会員企業名簿によると 2001年には同社が会員となってダバオルートを利用できる状態となり、父親の事業を継いだ現社長は 2003年頃から日系人、2008年から新日系人(日比婚外子とその母親等)*8、2016年から技能実習生を、いずれもフィリピンから採用してきた。ただし、ダバオルートは日系人のみで、新日系人および技能実習生はマニラ首都圏にある教育系の財団が送出元である。

取材当時,同社の派遣人材は約500人であった。そのうちフィリピン人が約400人(うち日系人320人,新日系人50人,結婚移民50人)と最多で、南米の日系人と日本人もいるが、あわせて100人程度である。派遣先は水産加工、弁当工場、総菜工場のほか、コンクリート工場や鉄筋組立等で、時給は900円(総菜や弁当づくり等の軽作業)から1500円(冷凍カツオの切断等、危険を伴う作業)まで幅がある。同社がブラジルなどの南米の日系人を減らしフィリピン人を増やしたのは、在日歴の長

い南米の日系人が低賃金の水産加工業を敬遠しはじめたという労働者側の事情と、より「扱いやすい労働者」であるフィリピン人を会社が選んだという事業主側の事情がある。社長は「焼津(の水産加工の仕事)は時給が低いので、(自動車関連産業が多い)浜松等から焼津に引っ越して来て働く(南米系の)外国人はいない。(同社の渡航費貸付で)フィリピンから直接、焼津に来た人がずっと焼津にいる」と語る。通常、A社は日系人1人に渡航費20万円程度(旅券・ビザ取得経費、航空券、支度金、空港からアパートへの送迎費用等を含む)を貸し付け、来日後、3年程度をかけて返済させる。この間、A社は派遣人材を「確保」でき、返済後、日系人は別の派遣会社、あるいは別の都市へ移るのは自由だ。これは労働基準法17条が定める「前借金相殺の禁止」に当たる可能性があり望ましくはないが、自分で旅費を工面できない日系人はこのシステムに合理性を見出している。

ダバオルートの仲介機関であるJPICはダバオ市に事務所を構え、日本語が堪能なフィリピン人職員のHさん(女性)が事務局長を務める。Hさんは年に1回来日し、各地の受入れ企業を訪問してはJPICが送り出した日系人と個別に面談し、職場での不満を聞いて事業主に伝えたり、家族等に問題があれば相談に乗ったりする。表2に示したとおり、受入れ企業の業種も労働条件(時給、残業の有無)はさまざまだ。2018年5月、焼津市を訪問中のHさんにインタビューをしたところ、彼女が日本各地の受入れ企業を訪問することで、就労中の日系人と面談して彼(女)らのストレス解消をはかるだけでなく、彼(女)らが働く職場を実際に見ることができるし、企業経営者との懇談や食事会を通じて事業主側とも信頼関係が強まる。この経験を通して、ダバオの事務所に戻って日本渡航前の日系人と面談するとき、より適切な業種や就労先の提案ができると話していた。歴史あるダバオルートが築いてきた送出元と受入れ企業との「顔が見える関係」が、日系人の安定的かつ安全な雇用につながっていることがわかる。また、Hさんの訪問を受けた日系人は、日系人会と現在の職場とのつながりを再認識し、フィリピンでの貧困を脱し日本で働けるようにしてくれた日系人会への恩を感じるとともに貸付金返済中に「逃亡」したりせず同じ職場で働き続けるという副産物もあるだろう。

(2) 「二重の殼」に包まれた日系人の労働と生活

焼津市内での日系人の生活に目を向けよう。初来日の日系人でも、この「A社共同体」にいる限りは生活と仕事は満たされる。ダバオの日系社会の「飛び地」的性格を持つ「A社共同体」が一種の閉鎖性を伴いながらも、日系人たちがそこに合理性を見出している要因の1つが、同社および借り上げアパートの立地である。すなわち、「A社共同体」は沿岸部にあり交通の便が大変悪い。駅から車で15分かかり、バスはほとんどない。大人は同社が用意する送迎バスで焼津市および近隣市町にある工場に通い、子どもたちは徒歩圏内にある小中学校に通う。

A社総務部には通訳・翻訳を担うフィリピン人社員、および外国人派遣社員の労務管理と定住支援を担当する日本人社員が数名ずついる。例えば、新規の日系人が来日するときは彼女らが空港へ迎えに行って同社の借り上げアパートへ連れてきて、当面の生活と仕事の説明をする。学齢期の子どもがいる場合は、同社の日本人社員がフィリピン人家庭と学校をつなぐ窓口の役割を担い、入学手続きはもちろん、子どもが病気で欠席するさいには親の代わりに学校へ電話する。

焼津市内には多数の食品加工工場があるため、労働者はA社等の派遣会社に雇われている限り、 仕事を見つけるのは容易である。多くの工場にはすでにフィリピン人労働者がいるため、新参者は 日本語があまりできなくとも、派遣会社の担当者やフィリピン人の「先輩」から仕事を教えてもら えばよい。また、住居は派遣会社が用意してくれる。何よりも、フィリピン日系人は親族集団の連 鎖移動なので、焼津市内で暮らす1つの親族集団が40~50人にのぼることもある。当初はA社の 借り上げアパートに暮らし、貸付金返済後は民間アパートや公営住宅へ移って集住するケースも多 い。経済的な余裕ができて自家用車を所有したり、住宅を購入する家庭もある。もちろん家庭内・ 親族内では母語(ダバオなどフィリピン南部で使われるビサヤ語や、標準フィリピン語に近いタガログ語)で 話す。このように、日本語が話せなくとも働き生活できる空間が出来上がっている。

かつて単身で来日し日本の家族へ飛び込んだ結婚移民とは違い、日系人は来日後も親族集団および派遣会社という「二重の殻」(高畑、2018) に包まれて暮らすことができる。「殻」の役割は「保護」であり「囲い込み」である。換言すれば、派遣会社社員でもなく子どもの学校関係者でもない「一般の日本人」と接する必要がないのである。

数少ない地元住民の「窓口」となるのが、子どもたちが通う日本の学校、市民団体による学習支援活動**,カトリックおよびプロテスタントの教会、市の国際交流協会等である。互助団体としては、2016年6月に焼津地域労働組合が発足した。メンバーはほとんどがフィリピン日系人(2018年12月時点で約60名)である。日本語の読み書きができない彼(女)らの弱みにつけこみ、派遣会社によっては有給を取らせない、社会保険に加入させないなどの労働問題がある。組合は英語の資料を使って日系人たちに労働者の権利を知らせ、事務局を務める日本人男性が労働基準監督署等へ同行して日系人が訴えを起こしている(高畑、2017、2019)。また、2017年9月には焼津フィリピノコミュニティが設立された(2018年12月時点で約100人が参加)。会員のほとんどが日系人である。バスケットボール大会、クリスマスパーティ等を通じて親睦をはかっている。

行政が行う多文化施策としては、多言語の生活ガイドブック等が作成されているほか、市役所の窓口では、タガログ語とビサヤ語の通訳者がいる。また、子どもたちが通う公立の小中学校では、加配の教諭や非常勤の支援員により日本語指導が行われている。2012 年頃まで、焼津市にはブラジル人学校があった。そのため、日本の学校に馴染めないブラジル人の子どもがいればブラジル人学校に通えば教育を受けることができた。しかし、フィリピン人学校は日本では名古屋市に無認可の1校があるのみで、静岡県においてはフィリピン人の子どもたちは日本の学校に通い馴染むという選択肢しかない(高畑、2019)。先に、東海地方でフィリピン日系人の集住地区が形成されはじめていると書いたが、それは「エスニックスクールなき集住」*10であり、その事実からも、日本の学校および学校外で行われる日本語教育および学習支援の取り組みが重要である。

4 むすび

焼津市でフィリピン日系人が増えた理由は、1990年代に築かれたフィリピン日系人の雇用ルートを使い、人材派遣会社が渡航費貸付で彼(女)らを受け入れたことによる。約3年間は貸付金を返

済しながら焼津で働くことになるが、返済後も、親族がいて慣れた仕事がある焼津で定住する人びとも増えた。このようにして焼津市のフィリピン人人口は増え続けている。

本稿はフィリピン日系人の雇用ルートに着目した。そこから見えるのは、戦前と戦後、そして現代をつなぐ「人の輪」である。ダバオルートもバギオルートも、困窮したフィリピン日系人の救済を目的に始まり、当初は引揚者が経営する企業が受け入れ、次第にそれが全国各地の中小企業に広がるという「善意の輪」であった。2018年末現在、技能実習は製造業を中心に80職種144作業で受入れが可能だが、この制度が作られたのはダバオルートのJPIC設立(1992年)の翌年にあたる1993年であった。日系人救済の主旨に賛同して、あるいは技能実習制度の対象業種ではないが外国人労働者を必要とする、あるいは賃金面から南米系の日系人が敬遠する業種や企業が、善意を持ちつつもビジネスとして1990年前半からフィリピン日系人を雇い、その数が徐々に増えていった。いわば、フィリピン日系人ならではのニッチな労働市場があった。地理的近接性から渡航費が安く、南米よりも剝奪的状況にあった日系社会の歴史を持ち、「来日できること」に価値を見出し当初は低賃金でも働く彼(女)らを歓迎する中小企業が多くあったということだ。

とはいえ、フィリピン日系人の定住が長期化するにつれ、子どもの教育、キャリア形成、渡日第一世代の高齢化等、かつてブラジル人が歩んだような「定住外国人特有の課題」が出てくる。さらには、2018年11月に三重県亀山市のシャープ亀山工場で起きた日系人1000人の雇い止め(『中日新聞』2018年12月18日)に見られるように、日系人労働者の多くは非正規雇用である。今後は、若者を選んで採用できる技能実習生と新規の在留資格「特定技能」の労働者と、中高年が増え始めた日系人労働者が同じ労働市場において「競合」する可能性も出てくる。かつて、焼津市のA社が南米の日系人を減らし「より扱いやすい労働者」であるフィリピン日系人を選んだように。すでにA社では2016年から技能実習生を入れている。また、ダバオルートを担うJPICのHさんによると、近年はJPICや日系人会が関与しない新たな雇用ルートが出来ているとのことである。フィリピン日系人の定住の課題および各種在留資格の外国人労働者の「競合」について焼津市で定点観測を続けながら、上記2ルート以外で来日したフィリピン日系人の労働と生活についても明らかにすることが今後の課題である。

*本報告は科研費助成(基盤C,課題番号 16K04082,「東海地方における外国人労働者の『逆転現象』~ブラジル人からフィリピン人へ」代表・高畑幸)を利用した研究成果の一部である。インタビューや資料提供にご協力いただいた皆様、草稿に対し有益なコメントを下さった山中啓子先生に感謝します。

- *1 PNLSCウェブサイト (http://www.pnlsc.com/, 2018 年 12 月 28 日アクセス)
- *2 B社によるフィリピン日系人支援については、B社ホームページも参照されたい。(https://www.funasho-s. co.jp/csr/、2018 年 12 月 28 日アクセス)
- *3 「日本フィリピン企業協議会 10 年のあゆみ」(Cさん提供)による。
- *4 2017年2月、A社社長へのインタビュー。
- *5 食品加工は景気の変動に関わらず需要があり、外国人労働者が必要とされる。例えば、同じ名簿に登場するP社は福島県にある人材派遣会社で、コンビニに弁当や総菜を卸す食品加工会社等へ労働者を派遣している。2017年

- 11 月に訪問し経営者にインタビューをしたところ、1991 年に創業した同社は外国人の派遣人材を約800人抱え、うち4割がフィリピン日系人である。
- *6 2012年2月, 筆者はルソン島中部にあるGさんの農園を訪ねて同氏にインタビューを行った。その時点で研修所は閉鎖されていたが、Gさんによると修了生は3000人にのぼり、彼(女)らが渡日し働いた結果、彼(女)らは経済的に豊かになったが日系社会に経済格差ができたという。
- *7 2017年2月. A社社長へのインタビュー。
- *8 日比婚外子で2008年の国籍法改正により日本国籍を取得し来日した子どもとその母親など。詳細は高畑(2013)を参照。
- *9 2014年10月発足。代表者のJさん(日本人男性)は、焼津市南部にある中学校で学校評議員をしていた頃、外国人の子どもたちの増加を目の当たりにしたのを契機に支援活動を始めた。当初から高畑も協力し、学習支援活動へ学生を派遣している。多文化共生を考える焼津市民の会・いちごウェブサイト(https://yaizu-ichigo.jimdo.com/. 2018年12月30日アクセス)
- *10 日本でフィリピン人学校がない理由のひとつが、在日フィリピン人の第一世代(1990年代はじめから、興行労働を経て日本人男性と結婚した女性たち)が結婚による定住という経緯から散在居住とならざるを得ず、集住地が形成されにくかったという物理的な要因である。また、元興行労働者が大半を占める第一世代は10代後半または20代前半から日本での出稼ぎ労働を始めており、現地での教員経験者がほとんどおらず、フィリピン人学校を設立しようにも教員不足という人材的な要因もあったと筆者は考えている。その結果、2000年代から日系人の来日と集住が始まったものの既存のエスニックスクールはなく、その設立に向けての機運すらないという状態が続いている。

《参考文献》

- 飯島真里子・大野 俊, 2010「フィリピン日系『帰還』移民の生活・市民権・アイデンティティ――質問票による 全国実態調査結果 (概要)を中心に」『九州大学アジア総合政策センター紀要』4号、35~54頁
- 飯田悠哉, 2017「農業技能実習生の帰国後の現実――フィリピン出身者の事例から」『農業と経済』83 巻 6 号, 57~62 頁
- 池上重弘・福岡欣治, 2004「外国人居住者は地域コミュニティの担い手となり得るか?――焼津市T団地での調査から」『静岡文化芸術大学研究紀要』5号, 1~12頁
- 大野 俊, 1991『ハポン―フィリピン日系人の長い戦後』第三書館
- 大野 俊, 2007「フィリピン日系人の市民権とアイデンティティの変遷――戦前期の二世誕生から近年の日本国籍 〈回復〉運動まで」『移民研究年報』13 号. 日本移民学会、79~97 頁
- 川村浩之,2003『我組合の労務対策事業と研修生共同受入事業,教育情報事業の活動事例について』(一社)商工総合研究所・中小企業組織活動懸賞レポート平成15年度本賞受賞作品
- 金延景・栗林 慶・川口志のぶ・包慧穎・池田真利子・山下清海,2016,「茨城県大洗町における日系インドネシア人の定住化要因――水産加工業における外国人労働者の受け入れ変遷の分析を中心に」『地域研究年報』38号,31~59頁
- 佐々木貴文,2018「日本漁業と『船上のディアスポラ』――"黒塗り"にされる男たち」津崎克彦編著『産業構造の変化と外国人労働者――労働現場の実態と歴史的視点』明石書店,237~258 頁
- 総務省、2018「人口動態統計・婚姻・(2017年)」(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout =datalist&toukei=00450011&tstat=000001028897&cycle=7&tclass1=000001053058&tclass2=000001053061 &tclass3=000001053069&second2=1, 2018年12月30日アクセス)
- 高畑幸、2013「日本人移民の子孫と国際婚外子――フィリピンから『帰還』する新旧日系人」蘭信三編著『帝国 以後の人の移動――ポストコロニアリズムとグローバリズムの交錯点』勉誠出版、935~968 頁
- 高畑幸, 2017「移住者のパイオニア 魚の街を支えるフィリピン日系人」『Mネット』194号, 3~5頁
- 高畑幸、2018「東海地方における移住労働者のエスニシティ構成の『逆転現象』――静岡県焼津市の水産加工労働者の事例」『日本都市社会学会年報』36号、147~163頁
- 高畑 幸, 2019「静岡県焼津市におけるブラジル人とフィリピン人――教育的課題を中心に」徳田 剛・二階堂裕子・塊生由美子編著『地方発 外国人住民との地域づくり――多文化共生の現場から』晃洋書房, 82~96 頁

- 農林水産省、2015「2013 年漁業センサス」(http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2013/2013fc.html, 2018年12月29日アクセス)
- 早瀬晋三、1989『ベンゲット移民の虚像と実像――近代日本・東南アジア関係史の一考察』同文館
- 福岡欣治・池上重弘, 2004「多文化化する公営住宅における居住者の意識 —— 焼津市T団地の事例分析」『静岡文化芸術大学研究紀要』5号, 61~78頁
- 眞住優助, 2018「外国人技能実習制度の利用の地域差とその要因の分析——水産加工業の事例」『社会学評論』68 巻 4 号、479~495 頁
- 焼津市, 2018「統計やいづ」(https://www.city.yaizulg.jp/toukei/index.html#e, 2018 年 12 月 29 日アクセス)
- Ohno, S., 2015, Transforming Nikkeijin Identity and Citizenship: Untold Life Histories of Japanese Migrants and their Descendants in the Philippines, 1903-2013, Ateneo de Manila University Press.

Filipino Nikkei Workers in the Fish Processing Industry in Yaizu City, Shizuoka, Japan:

Focus on the Process of Migration and Employment

TAKAHATA Sachi University of Shizuoka

Key Words: Filipino Nikkei, fish processing industry, repatriates

With its port and pelagic fishing fleet, Yaizu City of Shizuoka Prefecture, Japan has the country's largest number of foreign workers in the fish processing industry. The fish processing trade association of Yaizu city introduced Latin American Nikkei workers in the 1990's, and Chinese technical interns in the 2000's.

As the descendants of Japanese migrants to the Philippines before WWII, Filipino Nikkei have become a kind of return migrant group. Due to post-war anti-Japanese sentiment, they had to hide their ethnicity and suffered from poverty for a long time. In the 1990's, a group of Japanese company owners started to employ Filipino Nikkei via two major channels including the "Davao Route" created by the Japanese repatriates from Davao, and the "Baguio Route" organized by a Japanese company manager who sought Nikkei workers for Asian countries.

In Yaizu City, a manpower agency "Company A" using the "Davao Route" started employing Filipino Nikkei in the mid-2000's. As of 2017, they employed more than 300 Filipino Nikkei in Yaizu's fish processing factories. The manpower agency's apartments in Yaizu city have formed an informal "Company A Community" with the "ethnic enclave" character of Davao's Nikkei society, thus their contact with local people is limited. Nikkei workers remain as non-regular employees; they may face competition in the labor market from the increasing number of technical interns as well as from workers who possess a "specified skills" visa. Therefore, close attention is required to the issues of settlement faced by Filipino Nikkei in various places throughout Japan.